

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	金融支援対策事業				担当部	地域活性化営業部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	商工振興課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	商工労政係			
	総合計画 分野別計画	主目的	5 産業・交流		20 商工業		2 既存商工業の経営を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	7	項	1	目	2	大	2	中	2
	根拠法令・個別計画	中小企業信用保険法、信用保証協会法、小牧市中小企業振興融資助成規則、商工組合中央金庫法、小牧市小企業等経営改善資金融資補助金要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市内に事業所を有する中小企業者の経営基盤の強化と安定化を図る。									
	内容 (手段)	<p>【平成25年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興資金融資助成金 中小企業者が、愛知県小規模企業等振興資金融資制度により、資金融資を受けた時に支払う愛知県信用保証協会への信用保証料の全部又は一部を助成した。34,294千円</li> <li>・中小企業経済環境適応融資助成金 経済環境適応資金サポート資金(セーフティーネット、震災復興)及び東日本大震災復興支援緊急保証の融資に係る愛知県信用保証協会に支払う信用保証料の助成をした。17,805千円</li> <li>・小規模企業等振興資金預託金 金融機関に融資資金を預託することにより、金融機関との取引の薄い中小企業者が、愛知県信用保証協会の資金融資を低利で円滑に受けられるようにし、その経営の振興を図った。400,000千円</li> <li>・(株)商工中金預託金 中小企業組織強化資金により、事業運営に必要な資金を円滑化し、企業合理化を促進するとともに、中小企業の振興に資することを目的とした。15,000千円</li> </ul> <p>【25年度その他直接経費の内訳】 特別旅費(2千円)、小規模事業者経営改善資金利子補給金(580千円)</p> <p>【26年度直接経費の内訳】 普通旅費(9千円)、特別旅費(3千円)、消耗品費(16千円)、中小企業振興融資助成金(42,000千円)小規模事業者経営改善資金利子補給金(600千円)、中小企業経済環境適応融資助成金(18,000千円)、小規模企業等振興資金預託金(400,000千円)、(株)商工中金預託金(15,000千円)</p>									
	受益者負担	無									

コスト			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
	費用	直接経費		千円	479,929	466,398	467,681
正職員		従事者数	人	0.28	0.50	0.35	0.35
		人件費	千円	1,472	2,630	1,841	1,841
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	481,401	469,028	469,522	477,469	
対前年比		%		97.4	100.1	101.6	
財源	一般財源		千円	481,401	469,028	469,522	477,469
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	中小企業振興融資保証料助成件数	件	目標	—	—	—
実績				277	263	242	
セーフティーネット保証料助成件数		件	目標	—	—	—	—
			実績	97	49	71	
			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	中小企業振興融資保証料助成件数	件	目標	—	—	—	—
実績			277	263	242		
セーフティーネット保証料助成件数	件	目標	—	—	—	—	
		実績	97	49	71		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティーネットの保証料助成については、制度変更があり、融資が受けやすくなったこともあり件数が増加した。</li> <li>・セーフティーネットの保証料助成件数が増加したことにより、中小企業振興融資保証料助成について、件数が減少した。</li> </ul>				
		事業実施における課題	中小企業が運転資金、設備資金を調達するためにできるだけ利用しやすい制度である必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	・現在の経済状況下で、中小企業の負担を軽減する助成制度は必要であり、事業を廃止しては地域経済の停滞につながるが考えられる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	・企業支援ガイドブックについて、記載内容を見直し新たに作成しなおす。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	・景気は回復基調にあるものの、経済状況が依然先行き不透明であり、中小企業のニーズは高く、引き続き支援が必要と考える。					
	27年度以降の改善案	・今後の社会、経済情勢の動向や国、県の中小企業支援の状況をみながら検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。